

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 16日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 大木貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	175,218	△ 11.4	1,848	△ 84.9	10,033	△ 17.3
13年 3月期	197,675	7.7	12,246	12.9	12,127	9.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,351	10.2	10.90	10.46	2.4	2.6	5.7
13年 3月期	3,947	-	9.89	9.55	2.2	3.2	6.1

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 399,165,043株 13年 3月期 399,164,120株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	7.00	-	7.00	2,794	64.2	1.5
13年 3月期	7.00	-	7.00	2,794	70.8	1.5

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	376,880	181,222	48.1	454.01
13年 3月期	380,800	180,559	47.4	452.34

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 399,159,121株 13年 3月期 399,167,104株

期末自己株式数 14年 3月期 8,574株 13年 3月期 591株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	87,000	4,000	1,800	-	-	-
	180,000	10,000	5,100	-	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 78銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末(14.3.31)		前期末(13.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	136,349	36.2	144,822	38.0	8,472	5.9
現金及び預金	4,421		3,755		665	
受取手形	1,952		3,571		1,619	
売掛金	41,533		51,755		10,222	
自己株式	-		0		0	
仕入製品	3,170		4,149		978	
未着品	1,530		854		676	
製品	1,687		1,924		236	
原材料	2,020		2,084		64	
仕掛品	2,814		3,839		1,025	
貯蔵品	152		184		32	
前渡金	430		711		280	
前払費用	407		558		151	
関係会社短期貸付金	64,632		60,149		4,483	
未収入金	6,982		2,953		4,028	
立替金	16		4,225		4,209	
繰延税金資産	3,641		3,880		239	
その他	1,187		658		529	
貸倒引当金	233		436		202	
固定資産	240,513	63.8	235,943	62.0	4,570	1.9
有形固定資産	33,435		35,305		1,870	
建物	12,062		12,798		735	
構築物	597		662		64	
機械及び装置	6,680		8,018		1,337	
車両運搬具	7		11		4	
工具器具及び備品	2,329		2,531		202	
土地	11,067		11,106		38	
建設仮勘定	689		176		513	
無形固定資産	844		835		9	
特許権	554		623		69	
借地権	49		49		-	
ソフトウェア	188		102		85	
その他	52		59		7	
投資その他の資産	206,233		199,801		6,431	
投資有価証券	5,488		8,482		2,994	
関係会社株式	156,813		149,407		7,405	
出資金	0		15		15	
関係会社出資金	27,608		23,400		4,208	
長期貸付金	5		-		5	
従業員長期貸付金	13		14		0	
関係会社長期貸付金	7,425		6,831		594	
破産更生債権等	37		33		4	
長期前払費用	400		750		349	
繰延税金資産	10,862		13,217		2,354	
その他	1,281		1,257		24	
貸倒引当金	3,705		3,608		96	
繰延資産	17	0.0	35	0.0	17	50.0
社債発行費	17		35		17	
資産合計	376,880	100.0	380,800	100.0	3,919	1.0

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (1 4 . 3 . 3 1)		前 期 末 (1 3 . 3 . 3 1)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	1 2 4 , 0 2 5	3 2 . 9	8 7 , 5 4 5	2 3 . 0	3 6 , 4 7 9	4 1 . 7
支 払 手 形	3 , 9 8 6		6 , 5 1 0		2 , 5 2 4	
買 掛 金	2 8 , 8 2 0		3 1 , 7 8 2		2 , 9 6 2	
短 期 借 入 金	3 9 , 8 7 5		3 6 , 6 9 8		3 , 1 7 6	
長期借入金(1年以内返済)	2 7 , 7 0 0		1 , 5 0 6		2 6 , 1 9 3	
転換社債(1年以内償還)	1 3 , 8 2 3		-		1 3 , 8 2 3	
未 払 金	5 , 2 9 0		3 , 3 3 1		1 , 9 5 9	
未 払 法 人 税 等	6 5		5 6		9	
未 払 費 用	8 6 6		1 , 5 6 0		6 9 4	
前 受 金	1 1		3		7	
預 り 金	4 1 6		3 2 8		8 8	
前 受 収 益	1 1 5		2 1 0		9 5	
賞 与 引 当 金	2 , 0 9 0		2 , 0 9 0		0	
車輪事業整理損引当金	-		2 , 7 6 2		2 , 7 6 2	
設 備 関 係 支 払 手 形	4 7 0		2 1 2		2 5 7	
そ の 他	4 9 3		4 9 1		1	
固 定 負 債	7 1 , 6 3 2	1 9 . 0	1 1 2 , 6 9 4	2 9 . 6	4 1 , 0 6 2	3 6 . 4
社 債	3 5 , 0 0 0		3 5 , 0 0 0		-	
転 換 社 債	2 7 , 0 8 0		4 0 , 9 0 3		1 3 , 8 2 3	
新株引受権付社債	4 , 0 0 0		4 , 0 0 0		-	
長 期 借 入 金	5 , 5 0 0		3 2 , 7 0 0		2 7 , 2 0 0	
退 職 給 付 引 当 金	5 2		9 1		3 9	
負 債 合 計	1 9 5 , 6 5 7	5 1 . 9	2 0 0 , 2 4 0	5 2 . 6	4 , 5 8 3	2 . 3
(資 本 の 部)						
資 本 金	6 8 , 2 5 8	1 8 . 1	6 8 , 2 5 8	1 7 . 9	-	-
資 本 準 備 金	9 4 , 7 5 6	2 5 . 1	9 4 , 7 5 6	2 4 . 9	-	-
利 益 準 備 金	2 , 0 8 5	0 . 6	1 , 7 9 3	0 . 5	2 9 2	1 6 . 3
そ の 他 の 剰 余 金	1 7 , 8 4 7	4 . 7	1 6 , 7 0 4	4 . 4	1 , 1 4 3	6 . 8
任 意 積 立 金	1 0 , 0 0 0		9 , 0 0 0		1 , 0 0 0	
別 途 積 立 金	1 0 , 0 0 0		9 , 0 0 0		1 , 0 0 0	
当 期 未 処 分 利 益	7 , 8 4 7		7 , 7 0 4		1 4 3	
(うち当期純利益)	(4 , 3 5 1)		(3 , 9 4 7)		(4 0 4)	
その他有価証券評価差額金	1 , 7 1 8	0 . 4	9 5 2	0 . 3	7 6 5	8 0 . 4
	1 8 1 , 2 2 9	4 8 . 1	1 8 0 , 5 5 9	4 7 . 4	6 6 9	0 . 4
自 己 株 式	6	0 . 0	-	-	6	
資 本 合 計	1 8 1 , 2 2 2	4 8 . 1	1 8 0 , 5 5 9	4 7 . 4	6 6 3	0 . 4
負 債 及 び 資 本 合 計	3 7 6 , 8 8 0	1 0 0 . 0	3 8 0 , 8 0 0	1 0 0 . 0	3 , 9 1 9	1 . 0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期 末	前 期 末
	4 7 , 1 7 5 百万円	5 4 , 9 8 0 百万円
	4 7 , 0 7 6 百万円	4 7 , 4 2 4 百万円

2. 保証債務

3. 転換社債の転換による新株発行額

同 発 行 済 株 式 数 の 増 加

同 資 本 組 入 額

4. 新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額

同 発 行 済 株 式 数 の 増 加

同 資 本 組 入 額

1 4 百万円

1 7 千株

7 百万円

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 13. 4. 1 至 14. 3. 31)		前 期 (自 12. 4. 1 至 13. 3. 31)		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	175,218	100.0	197,675	100.0	22,457	11.4
売 上 原 価	150,915	86.1	170,450	86.2	19,534	11.5
売 上 総 利 益	24,302	13.9	27,225	13.8	2,922	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,454	12.8	14,978	7.6	7,475	49.9
営 業 利 益	1,848	1.1	12,246	6.2	10,398	84.9
営 業 外 収 益	11,530	6.5	4,291	2.2	7,239	168.7
受 取 利 息	942		703		238	
有 価 証 券 利 息	-		0		0	
受 取 配 当 金	9,828		2,420		7,408	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	487		741		253	
そ の 他	271		425		154	
営 業 外 費 用	3,345	1.9	4,410	2.3	1,065	24.2
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,455		1,918		463	
社 債 利 息	1,270		1,245		24	
社 債 発 行 費 償 却	17		71		54	
為 替 差 損	187		390		202	
そ の 他	413		784		370	
経 常 利 益	10,033	5.7	12,127	6.1	2,093	17.3
特 別 利 益	2,192	1.3	6,620	3.3	4,427	66.9
債 務 免 除 益	682		-		682	
固 定 資 産 売 却 益	365		91		273	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	250		5,215		4,965	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	398		1,313		914	
車 輪 事 業 整 理 損 引 当 金 戻 入 額	496		-		496	
特 別 損 失	3,969	2.3	11,841	5.9	7,872	66.5
た な 卸 資 産 廃 棄 損	965		1,806		840	
固 定 資 産 売 却 損	209		193		15	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6		-		6	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		2,371		2,371	
車 輪 事 業 整 理 損	-		2,762		2,762	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,466		-		1,466	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	292		-		292	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	527		-		527	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	7		3,007		3,000	
特 約 店 契 約 解 消 に よ る 支 払 解 約 金	-		1,200		1,200	
役 員 退 職 慰 労 金	-		5		5	
退 職 給 付 費 用	494		494		-	
税 引 前 当 期 純 利 益	8,257	4.7	6,905	3.5	1,351	19.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	801	0.4	259	0.1	541	208.3
法 人 税 等 調 整 額	3,104	1.8	2,698	1.4	406	15.0
法 人 税 等 合 計	3,905	2.2	2,957	1.5	947	32.0
当 期 純 利 益	4,351	2.5	3,947	2.0	404	10.2
前 期 繰 越 利 益	3,495		3,756		261	
当 期 未 処 分 利 益	7,847		7,704		143	

3.(1) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	金額	科目	期別	金額
	当期 (自13.4.1 至14.3.31)			前期 (自12.4.1 至13.3.31)	
当期末処分利益		7,847	当期末処分利益		7,704
これを次のとおり処分いたします			これを次のとおり処分いたします		
配当金 (1株につき 7円00銭)		2,794	利益準備金		292
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		66 (3)	配当金 (1株につき 7円00銭)		2,794
任意積立金		1,500	役員賞与金 (うち監査役賞与金)		122 (7)
別途積立金		1,500	任意積立金		1,000
合計		4,360	別途積立金		1,000
			合計		4,208
次期繰越利益		3,486	次期繰越利益		3,495

(2) 1株当たり配当金

	14年3月期			13年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (うち)	7 00	-	7 00	7 00	-	7 00
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-
普通(新)株式	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-
子会社連動配当株式	-	-	-	-	-	-

4.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------|---|
| 仕入製品 | 移動平均法による原価法 |
| 製品 | 移動平均法による原価法 |
| 原材料 | 移動平均法による原価法
ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料 |
| 仕掛品 | 移動平均法による原価法
ベアリング、ねじ、モーター
個別法による原価法
計測機器、特殊モーター、特殊機器 |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法
ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
- (4) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-------|------------------|
| 社債発行費 | 商法の規定に基づき3年間均等償却 |
|-------|------------------|
- 上記の項目以外は支出時に全額費用として計上しております。
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 |
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(9) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

期末日満期手形処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受 取 手 形	1 8 百万円
支 払 手 形	1, 0 8 5 百万円
設備関係支払手形	9 3 百万円

5. 表示方法の変更

「有価証券利息」は、前期まで損益計算書において区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当期より「営業外収益のその他」に含めて表示することとしました。

なお、当期の「営業外収益のその他」に含まれている「有価証券利息」は10千円であります。

6. 追 加 情 報

自己株式

「自己株式」は、前期まで貸借対照表上、流動資産として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記することとしました。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ流動資産は6百万円減少しております。

7. 注 記 事 項

(1) リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当 期			前 期		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却累 計額相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却累 計額相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
機 械 及 び 装 置				6 2 2	5 4 9	7 3
車 両 運 搬 具	3 8 2	1 7 3	2 0 8	5 8 2	3 2 0	2 6 1
工 具 器 具 及 び 備 品	2, 6 2 3	1, 2 8 1	1, 3 4 1	2, 9 3 3	1, 4 7 2	1, 4 6 0
ヘ リ コ プ タ ー				1 7 1	1 4 2	2 8
合 計	<u>3, 0 0 5</u>	<u>1, 4 5 5</u>	<u>1, 5 5 0</u>	<u>4, 3 0 9</u>	<u>2, 4 8 5</u>	<u>1, 8 2 4</u>

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	6 4 1 百万円	7 6 8 百万円
1 年 超	<u>9 0 8 百万円</u>	<u>1, 0 5 6 百万円</u>
合 計	1, 5 5 0 百万円	1, 8 2 4 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	8 5 6 百万円	9 8 2 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	8 5 6 百万円	9 8 2 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(3) 税効果会計

当 期	前 期
1. 繰延税金資産（流動資産及び固定資産）の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産（流動資産及び固定資産）の発生 の主な原因別内訳
百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
5 5 8	4 1 8
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2 8	3 6
投資有価証券評価損	車輪事業整理損
3 0 1	1, 1 0 5
関係会社株式評価損	関係会社事業整理損
2 1 1	4, 8 4 9
関係会社事業整理損	貸倒引当金損金算入限度超過額
3, 6 4 6	1, 4 4 1
貸倒引当金損金算入限度超過額	繰越欠損金
1, 4 7 3	8, 5 4 4
繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
7, 0 9 7	6 3 5
その他有価証券評価差額金	その他
1, 1 4 5	6 9
その他	合 計
4 4	<u>1 7, 0 9 7</u>
合 計	
<u>1 4, 5 0 3</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
4 0 . 0	4 0 . 0
(調 整)	(調 整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0 . 7	1 . 1
住民税均等割等	住民税均等割等
0 . 4	0 . 7
源泉所得税等	その他
5 . 9	1 . 0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0 . 3	<u>4 2 . 8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>4 7 . 3</u>	

役員 の 異 動

1. 代表者の異動 : 該当事項はありません。

2. その他役員の異動 : 該当事項はありません。